



# 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年 10月 30日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 8012

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nagase.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋

問合せ先責任者 役職名 経理部統括 氏名 長田 孝英 T E L (03) 3665 - 3103

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	343,074	11.4	10,600	20.4	11,435	14.9
17年 9月中間期	307,899	10.0	8,807	35.6	9,955	30.6
18年 3月期	648,023		17,596		18,798	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	6,489	13.8	50	68	50	49
17年 9月中間期	7,532	60.7	59	08	58	94
18年 3月期	12,892		100	33	100	05

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 268 百万円 17年 9月中間期 41 百万円 18年 3月期 120 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 128,062,124 株 17年 9月中間期 127,492,855 株 18年 3月期 127,703,315 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 (内容)セグメント区分の変更  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	406,583	203,487	406,583	203,487	48.5	1,538	82	
17年 9月中間期	356,230	180,745	356,230	180,745	50.7	1,413	71	
18年 3月期	396,773	196,620	396,773	196,620	49.6	1,535	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 128,245,525 株 17年 9月中間期 127,852,119 株 18年 3月期 127,981,411 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	6,470	2,667	2,667	2,667	6,271	21,054	21,054	
17年 9月中間期	377	896	896	896	3,263	22,425	22,425	
18年 3月期	2,341	3,809	3,809	3,809	9,330	22,936	22,936	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)0社 持分法(新規)2社(除外)0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	694,000	22,700	22,700	22,700	13,600	13,600

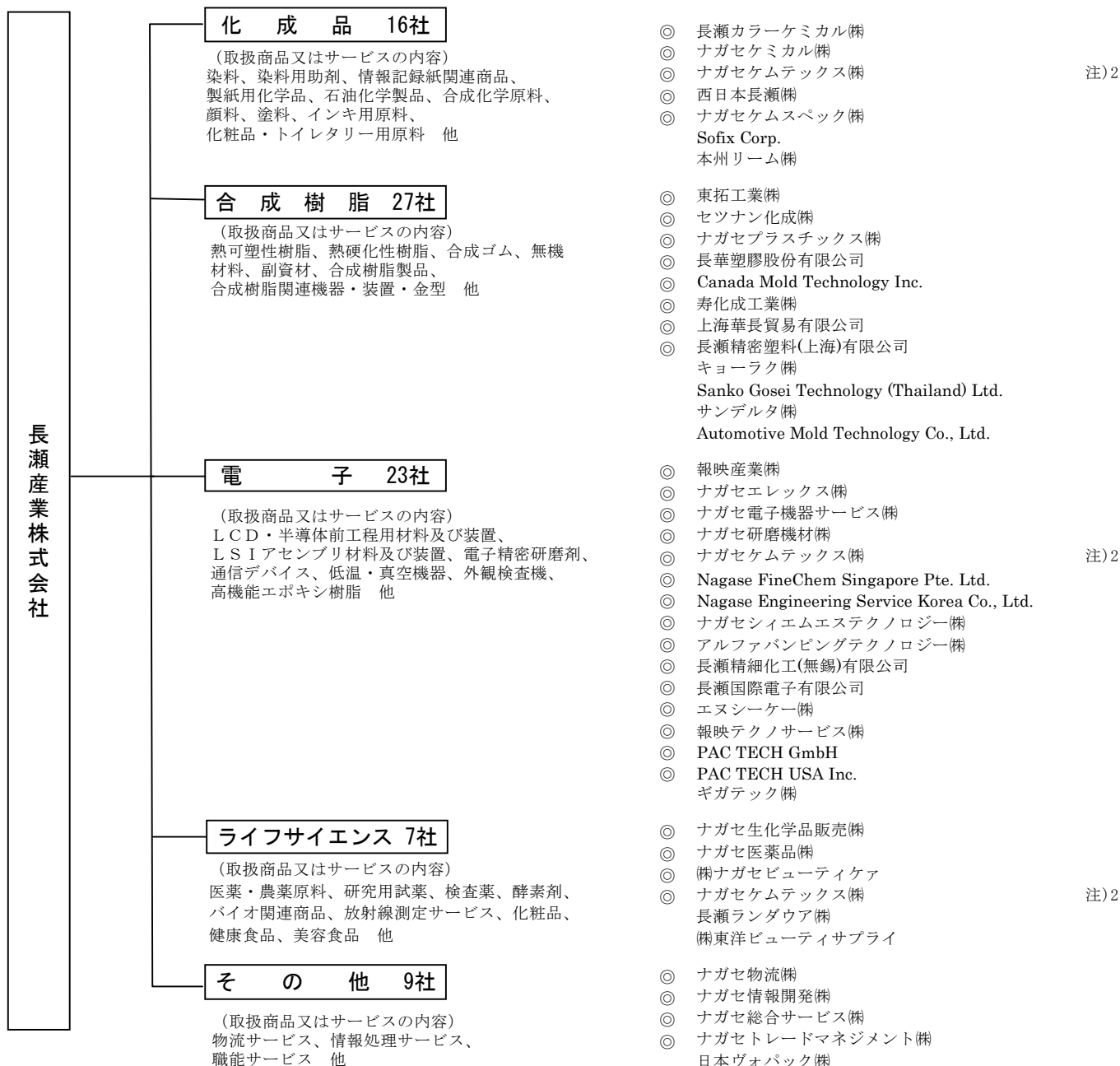
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、98社（子会社70社、関連会社28社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は47社、持分法適用会社は10社です。



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

<b>海外現地法人 16社</b>	◎ <b>Nagase Singapore (Pte) Ltd.</b> ◎ 長瀬(香港)有限公司 ◎ <b>Nagase America Corp.</b> ◎ <b>Nagase (Malaysia) Sdn.Bhd.</b> ◎ <b>Nagase (Thailand) Co., Ltd.</b> ◎ <b>Nagase (Europa) GmbH</b> ◎ 台湾長瀬股份有限公司 ◎ <b>Nagase Philippines Corp.</b> ◎ 上海長瀬貿易有限公司 ◎ <b>P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia</b> ◎ <b>Nagase Korea Corp.</b> ◎ <b>Nagase Philippines International Services Corp.</b> ◎ 広州長瀬貿易有限公司
(取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、 主要な海外拠点において多種多様な 活動を行っております。	

注) 1. ◎印は連結子会社  
2. ナガセケムテックス(株)は化成系・電子・ライフサイエンスの3セグメントに亘る事業を行っております。  
(化成系の会社数に含めて表示しております)

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

### 《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

これらを踏まえ、2006年4月より3年にわたる新たな中期経営計画「W I T 2008」においては、以下の「目指す姿」を設定しております。

- ①持続的な成長を可能にする強固な事業基盤を維持、拡大し続けている。
- ②戦略的に集積した技術を生かした独自の事業形態を持っていると市場から認識されている。
- ③ナガセの機能が付加価値を生んでいるナガセ主導型事業の占める割合が高まっている。
- ④CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を行っている。

現在においては、顧客や市場からの要求は多様化しており、旧来型の単純な仲介機能によるビジネスでは、その要求に応えることができません。上に掲げた「目指す姿」に向けた活動を、グループ内すべての組織において実践・徹底することが、最も重要な使命であると考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、今後につきましては、中長期的な業績動向や将来の成長に向けた資金需要見通しを総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

### [中期経営計画「W I T 2008」について]

当社では、2006年4月から3年にわたる新たな中期経営計画「W I T 2008」をスタートさせました(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)。今後長期にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならないと考えております。このため「W I T 2008」を「持続的な成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」双方のバランスを取りながら、ともに強化してまいります。これらを考慮して、数値目標としては「W I T 2008」の最終年度である2008年度(2009年3月期)に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指します。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される、連結営業利益を最も重視し

てまいります。具体的な全社戦略としては、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図るための「攻め」の戦略として、

- ① 事業基盤拡大
- ② 重点分野への積極投資
- ③ 高収益への体質改善

の3点を、また「内部体制の強化」を図るための「守り」の戦略として、

- ④ 健全な財務体質の維持
- ⑤ リスクマネジメントの徹底
- ⑥ 連結経営体制の整備

の3点を実践してまいります。

さらに、これらすべての前提として、

- ⑦ 人材の質・量の充実

を図ります。

「W I T2008」の重点分野としては、

- ・エレクトロニクス分野
- ・ライフサイエンス分野
- ・自動車関連分野
- ・海外事業

としております。これらの分野は、いずれも当社が築いてきた事業基盤の中でも特に強みを発揮することが可能であり、同時に今後も大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

## 5. 会社の対処すべき課題

### 〔中期経営計画「W I T2008」における全社戦略の実践〕

「持続的成長への体質強化」を推進すべく、下記7つの項目を課題に据え、事業運営を行っております。

#### ①事業基盤拡大

当社がこれまで培ってきた数多くの優良取引先との関係やアジア地域を中心とした事業拠点網を活用し、様々な事業活動を行うことによって今日までに業界内で築いてきた当社のポジションをさらに確固たるものとすべく、既存事業の拡充、新規事業の開拓、および拠点の拡充に努めております。当中間期においては、2005年12月に設立したフィリピンの輸出加工区の現地法人が本格稼働し、ベトナムにおいても樹脂着色事業の合弁会社が生産を開始しました。中国・華南地域での事業拡大に対応するため、広東省深圳市に現地法人を設立、運営を開始しております。また、インドにつきましても、現地法人設立の申請をしております。

#### ②重点分野への積極投資

「W I T2008」での重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新等を行い、3年で300億円程度の投資を計画しております。2005年11月、台湾に設立した液晶ガラスパネルユニットの薄型加工の合弁会社が、当中間期から本格的に稼働し、更なる生産拡大が見込まれるため、追加設備投資を決定しました。また、ナガセケムテックス㈱で、機能性を有する食品素材であるリン脂質の量産用設備を新設いたします。

#### ③高収益への体質改善

高収益ビジネスの比率を増大させるため、製造会社やナガセR&Dセンターの存在を核にした当社グループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善を図っております。同時に不採算事業の見直し等も継続的に行っております。当中間期では、シンガポールを拠点として、設備の省エネルギー診断・設計等の事業を行っていた子会社を解散することといたしました。

#### ④健全な財務体質の維持

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営を継続しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視してまいります。特に海外拠点において、運転資金管理の観点から、顧客ニーズとのバランスを考慮しつつ、必要最小量での在庫管理・運営を図る体制作りを推進しております。

#### ⑤リスクマネジメントの徹底

ナガセグループとして、事業遂行に伴い発生する様々な種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制するため、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況下、当社の事業活動に関わる法規管理の徹底・充実を図るべく、組織体制を見直し、新たにコンプライアンス部を設置するなどの対策を講じており、また、それに対応した内部統制システムの整備を推進しております。

#### ⑥連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備を更に進め、各事業ごとに関係会社と事業部との連携を強化し、戦略・情報の共有化、人材交流等によってグループ経営の深化を図っております。また、国内外の関係会社の機能を見直し、経営資源の効率化により、持続的成長を可能にするグループ運営体制の整備を推進しております。

#### ⑦人材の質・量の充実

当社における最大の資産は「人」であるとの認識のもと、事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材を積極的に採用しております。また、「人財開発チーム」を設置し、海外関係会社の現地従業員が、将来のナガセグループ発展の大きな戦力となるための研修プログラムを実施するなど、関係会社を含め、各階層における人材開発を促進しております。

### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### I 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、日本企業が抱えていた雇用、設備、債務の「三つの過剰」を解消し、国内需要の牽引役である個人消費や企業の設備投資に加え、雇用情勢も引き続き明るさが見え、輸出も堅調に推移するなど、緩やかではあるものの景気拡大を続けております。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は2,037億円（前年同期比7.6%増）、海外販売が1,393億6千万円（同17.5%増）となり、売上高は3,430億7千万円（同11.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は106億円（同20.4%増）、経常利益は114億3千万円（同14.9%増）となりましたが、中間純利益は、固定資産および投資有価証券売却益が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により、64億8千万円（同13.8%減）となりました。

##### 事業別概況

今期より事業別セグメントの区分を一部変更しております。変更内容の詳細につきましては、20ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

#### 【化成品】 売上高：1,206億9千万円 前年同期比11.0%増

化成品につきましては、最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、海外販売も拡大したため、全体として好調に推移しました。

- ・化成品の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品事業は、塗料原料やウレタン原料など自動車業界に関連したビジネスに注力した結果、売上が増加しました。また、合成樹脂用の難燃剤などの海外での販売も増加し、全体として好調に推移しました。
- ・顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、プリンター・複写機などのインク・トナー原料は横ばいとなりましたが、プラズマディスプレイ関連用途を含む機能性色素や、導電性ポリマーなどが伸長しました。染料関連は、注力している海外販売を含めて横ばいに留まりましたが、色材事業全体としては好調に推移しました。
- ・洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤および工業用油剤、シリコンおよびフッ素関連などの有機合成原料を幅広く扱うスペシャリティケミカル事業は、総じて好調に推移しました。特に、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)製エポキシ化合物は海外売上が増加しました。

#### 【合成樹脂】 売上高：1,201億円 前年同期比9.7%増

合成樹脂につきましては、アジア圏を中心とする海外での売上が増加し、自動車関連業界向けをはじめ国内での販売も拡大したため、全体としては好調に推移しました。

- ・プリンター・複写機など精密機器用途の機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂の販売は、タイ、シンガポールなど東南アジア地域での売上を中心に増加しました。香港、台湾を含むグレートチャイナ圏においては、CD・DVDなどメディア関連向け機能性樹脂の販売は減少しましたが、液晶関連部品製造用の成形設備などが増加し、堅調に推移しました。
- ・自動車関連業界向けのビジネスは、中国・華南地域での売上が大きく伸長し、日本国内での販売も樹脂・成形設備・部品ともに拡大したため、北米地域は微減となりましたが、全体としては好調に推移しました。
- ・建材・住宅関連設備用途での原料および製品ビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の販売が拡大したため、売上は増加しました。

- ・合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている電子機器用の部品組立てビジネスは、売上規模は未だ大きくないものの、順調に推移しました。国内での包装資材業界向けの販売は化粧品容器用などは売上が増加しましたが、生活資材用途の販売は減少しました。
- ・グループ内の国内製造会社は、着色・コンパウンドのセツナン化成(株)の売上は微増となりましたが、工業用・家電用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)は横ばい、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)は微減となりました。

**【電子】 売上高 : 738 億円 前年同期比 26.9%増**

電子につきましては、液晶関連の部品ビジネスや、半導体等の精密研磨関連部材などが好調に推移し、売上が大幅に伸長しました。

- ・ナガセケムテックス(株)等の自社グループ製品を中心とするビジネスに関しましては、変性エポキシ樹脂関連の売上は微増となりました。また液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置と薬液の売上が増加し、全体として順調に推移しました。
- ・液晶製造の後工程など、液晶ディスプレイに関連するビジネスにつきましては、光学フィルムや液晶モジュールの売上は減少しましたが、液晶用部材加工や、電子機器用のアルミ外装材関連などの派生ビジネスが大幅に伸長し、全体としては好調な結果となりました。
- ・半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨関連部材や、ハードディスク用基板の売上が大幅に増加しました。また、半導体製造の後工程で使われる封止材関連も伸長しました。
- ・自社製品の表面検査装置の販売は、液晶業界の光学フィルム向けを中心に順調に拡大しました。

**【ライフサイエンス】 売上高 : 255 億 5 千万円 前年同期比 7.9%減**

ライフサイエンスにつきましては、ファインケミカル事業およびビューティケア事業で売上が減少し、またメディカルケア事業に関しては、前期に事業撤退を含む抜本的見直しを行った影響もあり、全体として売上が減少しました。

- ・医薬、農薬の原料・中間体や酵素などを取扱うファインケミカル事業は、農薬中間体と発酵生産物関連は微増に留まり、医薬中間体が不振であったため、全体としては売上が減少しました。
- ・化粧品・健康食品を取扱うビューティケア事業は、健康食品関連の一部で売上が伸長しましたが、化粧品関連の売上が伸び悩み、全体としては減少しました。

**【その他】 売上高 : 29 億 1 千万円 前年同期比 23.5%減**

その他につきましては、液晶画面付きDVDプレーヤーなどの機器販売や、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売の不振が続く、全体として減少しました。

## 2. 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	694,000	21,200	22,700	13,600
平成 18 年 3 月期	648,023	17,596	18,798	12,892
前期比	107.1%	120.5%	120.8%	105.5%

わが国経済の先行きには、米国や中国等の景気動向、原油価格動向、為替動向など懸念要因はあるものの、民間需要に支えられた景気回復が今後も続くと思われております。通期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、予測できない状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

## II 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 連結貸借対照表の状況

総資産は、株価の下落による投資有価証券の減少等がありましたが、売上増加および中間期末日休日による売上債権の増加等により、前期末に比べ98億1千万円増加し、4,065億8千万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券の含み益の純資産計上額が減少したものの、中間純利益を計上したこと等により、前期末に比べ11億1千万円増加し、2,034億8千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の49.6%から1.1ポイント低下し、48.5%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前中間純利益が116億1千万円ありましたため、64億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等がありましたため、26億6千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの返済や配当金の支払等により62億7千万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ18億8千万円減少し、210億5千万円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	49.5%	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	38.8%	40.8%	51.0%	46.4%
債務償還年数	3.8年	2.6年	8.2年	—	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	13.9	3.3	—	15.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### Ⅲ 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をいたしております。これらの事業の性質上、予測できない様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末において判断したものです。

#### (1) 為替変動による影響について

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これら外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

#### (2) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 株価変動による影響について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 新規の投資にかかるリスク

当社グループの事業展開としては、マージン率の低い仲介型ビジネスから、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 製品の品質にかかるリスク

当社グループはより高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売の停止および回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 連 結 売 上 高 内 訳

### 事業別内訳

(事業区分の変更)  
 事業区分につきましては、従来、「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ヘルスケア・他」の計4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ライフサイエンス」、「その他」の計5区分と致しました。これは平成18年4月1日よりの内部管理上の区分変更を反映したものであります。区分変更の内容は、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業と「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業の関連性を高めるため、これらをまとめて「ライフサイエンス」と新たに位置づけ、また、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなどを取り扱うビジネスに関しては、他の「電子」に属するビジネスとは異なり一般消費者向けであることから、「その他」へ区分致しました。

事業	当中間連結会計期間 (18年4月1日～18年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (17年4月1日～17年9月30日) 当期のセグメント区分に組替後		前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日) 当期のセグメント区分に組替後	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	120,691	35.2	111.0	108,726	35.3	222,282	34.3
合 成 樹 脂	120,106	35.0	109.7	109,454	35.6	229,278	35.4
電 子	73,803	21.5	126.9	58,157	18.9	132,086	20.4
ラ イ フ サ イ エ ン ス	25,557	7.5	92.1	27,752	9.0	56,404	8.7
そ の 他	2,915	0.8	76.5	3,809	1.2	7,972	1.2
合 計	343,074	100.0	111.4	307,899	100.0	648,023	100.0

### 組替前の前期実績

事業	前中間連結会計期間 (17年4月1日～17年9月30日)		前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
化 成 品	131,612	42.7	269,263	41.5
合 成 樹 脂	109,454	35.6	229,278	35.4
電 子	60,913	19.8	137,867	21.3
ヘルスケア・他	5,919	1.9	11,614	1.8
合 計	307,899	100.0	648,023	100.0

### 形態別内訳

形態	当中間連結会計期間 (18年4月1日～18年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (17年4月1日～17年9月30日)		前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	186,682	54.4	108.3	172,447	56.0	353,733	54.6
輸 入	17,024	5.0	101.2	16,826	5.5	34,737	5.4
輸 出	16,075	4.7	89.2	18,030	5.8	41,009	6.3
外 国 間	123,292	35.9	122.6	100,595	32.7	218,544	33.7
合 計	343,074	100.0	111.4	307,899	100.0	648,023	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	343,074	100.0	111.4	307,899	100.0	648,023	100.0
売上原価	306,965	89.5	111.6	275,110	89.4	580,383	89.6
売上総利益	36,108	10.5	110.1	32,788	10.6	67,640	10.4
販売費及び一般管理費	25,508	7.4	106.4	23,981	7.7	50,043	7.7
営業利益	10,600	3.1	120.4	8,807	2.9	17,596	2.7
営業外収益	1,636	0.5	97.4	1,681	0.5	3,877	0.6
1. 受取利息	148			137		448	
2. 受取配当金	637			635		1,094	
3. 持分法による投資利益	268			41		120	
4. その他	582			866		2,214	
営業外費用	801	0.3	150.4	533	0.2	2,675	0.4
1. 支払利息	409			270		628	
2. その他	392			262		2,047	
経常利益	11,435	3.3	114.9	9,955	3.2	18,798	2.9
特別利益	305	0.1	13.9	2,192	0.7	2,281	0.4
1. 固定資産売却益	53			1,086		1,091	
2. 投資有価証券売却益	252			1,001		1,190	
3. 貸倒引当金戻入益	-			103		-	
特別損失	121	0.0	53.9	225	0.0	496	0.1
1. 固定資産廃棄損	28			115		261	
2. 投資有価証券・出資金評価損	51			52		92	
3. その他	41			57		142	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,619	3.4	97.5	11,922	3.9	20,583	3.2
法人税、住民税及び事業税	3,559	1.1	98.9	3,598	1.2	6,787	1.0
法人税等調整額	1,147	0.3	466.4	246	0.1	58	0.0
少数株主利益	423	0.1	77.5	546	0.2	962	0.2
中間(当期)純利益	6,489	1.9	86.2	7,532	2.4	12,892	2.0

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	279,012	244,478	266,299	流動負債	169,723	141,331	160,247
1. 現金及び預金	20,912	23,029	23,539	1. 支払手形及び買掛金	132,629	109,356	118,810
2. 受取手形及び売掛金	210,360	178,713	194,664	2. 短期借入金	15,763	12,715	14,311
3. 有価証券	145	-	-	3. コマーシャルペーパー	-	-	5,000
4. たな卸資産	39,439	35,979	40,268	4. 未払法人税等	3,506	3,300	4,010
5. その他	9,605	8,003	9,192	5. その他	17,823	15,959	18,115
貸倒引当金	1,451	1,247	1,365				
固定資産	127,571	111,752	130,473	固定負債	33,372	28,955	34,149
1. 有形固定資産	31,411	30,496	30,819	1. 長期借入金	6,062	6,142	5,523
2. 無形固定資産	1,994	844	1,506	2. 繰延税金負債	19,239	14,851	21,497
3. 投資その他の資産	94,165	80,412	98,147	3. 退職給付引当金	6,985	6,763	5,902
(1) 投資有価証券	86,922	76,411	93,328	4. 役員退職慰労引当金	242	888	933
(2) その他	7,606	4,326	5,331	5. その他	842	310	291
貸倒引当金	363	326	512				
				負債合計	203,095	170,286	194,396
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	-	5,198	5,755
				< 資本の部 >			
				資本金	-	9,699	9,699
				資本剰余金	-	9,708	9,725
				利益剰余金	-	140,349	145,709
				その他有価証券評価差額金	-	27,413	36,504
				為替換算調整勘定	-	769	586
				自己株式	-	5,656	5,604
				資本合計	-	180,745	196,620
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	356,230	396,773
				< 純資産の部 >			
				株主資本	164,705	-	-
				1. 資本金	9,699	-	-
				2. 資本剰余金	9,846	-	-
				3. 利益剰余金	150,633	-	-
				4. 自己株式	5,473	-	-
				評価・換算差額等	32,640	-	-
				1. その他有価証券評価差額金	32,222	-	-
				2. 繰延ヘッジ損益	4	-	-
				3. 為替換算調整勘定	422	-	-
				新株予約権	123	-	-
				少数株主持分	6,018	-	-
				純資産合計	203,487	-	-
資産合計	406,583	356,230	396,773	負債及び純資産合計	406,583	-	-

# 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	5,604	159,530	36,504	-	586	-	5,755	202,376
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			1,920		1,920						1,920
役員賞与			80		80						80
中間純利益			6,489		6,489						6,489
自己株式の取得				18	18						18
自己株式の処分		120		149	269						269
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			128		128						128
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						4,282	4	163	123	262	4,064
中間連結会計期間中の変動額合計	-	120	4,924	130	5,175	4,282	4	163	123	262	1,111
平成18年9月30日残高	9,699	9,846	150,633	5,473	164,705	32,222	4	422	123	6,018	203,487

## 1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	138,408,285	-	-	138,408,285

## 2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	10,426,874	12,290	276,404	10,162,760

（変動事由の概要）

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 12,290 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 276,000 株

単元未満株式の処分による減少 404 株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末	
長瀬産業株式会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	781,000	-	781,000	123
合計			-	781,000	-	781,000	123

## 4. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,920	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	962	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	9,648	9,648
資本剰余金増加高	59	76
自己株式処分差益	59	76
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,708	9,725
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	134,778	134,778
利益剰余金増加高	7,611	12,971
1. 中間(当期)純利益	7,532	12,892
2. 連結子会社増加に伴う増加高	79	79
利益剰余金減少高	2,041	2,041
1. 配当金	1,274	1,274
2. 役員賞与	80	80
3. 連結子会社増加に伴う減少高	393	393
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	6	6
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高	287	287
利益剰余金中間期末(期末)残高	140,349	145,709

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,619	11,922	20,583
減価償却費	1,892	1,631	3,528
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,049	674	1,534
受取利息及び受取配当金	786	772	1,543
支払利息	409	270	628
為替差損益	18	48	51
固定資産売却損益	50	1,080	1,056
売上債権の増減額(は増加)	14,512	5,939	21,947
たな卸資産の増減額(は増加)	1,610	1,061	4,300
仕入債務の増減額(は減少)	12,909	1,289	8,164
投資有価証券・出資金売却損益	252	996	1,180
有価証券等の評価替	51	52	92
その他	3,959	1,202	1,676
小 計	10,000	2,934	3,060
利息及び配当金の受取額	972	885	1,737
利息の支払額	412	269	615
法人税等の支払額	4,089	3,926	6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	377	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,695	1,725	3,689
有形固定資産の売却による収入	119	1,111	1,141
投資有価証券の取得による支出	716	488	2,104
投資有価証券の売却による収入	332	2,271	2,565
短期貸付金の純増減額(は増加)	86	33	56
その他	620	240	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,667	896	3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	674	1,703	2,894
コマーシャルペーパーの純増減(は減少)	5,000	-	5,000
長期借入による収入	20	2,694	2,500
長期借入金の返済による支出	18	-	-
配当金の支払額	1,920	1,274	1,274
少数株主への配当金の支払額	278	169	169
その他	251	309	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,271	3,263	9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	875	1,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,670	4,657	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	22,936	17,215	17,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	551	551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,054	22,425	22,936

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,912	23,029	23,539
償還日までの期間が3ヶ月以内の債券	145	-	-
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3	603	603
現金及び現金同等物	21,054	22,425	22,936

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は47社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、  
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

PAC TECH GmbH、PAC TECH USA Inc.、Nagase Philippines International Services Corp.、  
広州長瀬貿易有限公司、ナガセケムスペック(株)、エヌシーケー(株)、報映テクノサービス(株)の  
7社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセエコプラス(株)等23社であり、それらの総資産、  
売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社10社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.、Automotive Mold Technology Co., Ltd.の2社については、  
重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセエコプラス(株)等23社、関連会社 長興(株)等18社、計41社  
であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の中間決算日は8月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、  
長瀬(香港)有限公司 等23社については6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、  
当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ・ 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

###### ・ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ・ たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ・ 有形固定資産

主に定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。連結子会社のうち15社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ・ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ・ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

###### ・ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

###### (会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ78百万円減少しております。

###### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

###### ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内22社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

###### (追加情報)

親会社及び連結子会社の内1社の平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当中間連結会計期間末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当中間連結会計期間末日の未払額690百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

###### a. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

###### b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

###### b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

##### ・ヘッジ方針

###### a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

###### b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ・ヘッジ有効性評価の方法

###### a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

###### b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、197,351百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

### 2. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ123百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	44,962 百万円	41,834 百万円	42,729 百万円
(2) 保証債務	442 百万円	1,380 百万円	996 百万円
(3) 輸出手形割引高	525 百万円	378 百万円	577 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	213 百万円	215 百万円	179 百万円
(5) 自己株式の数	10,162,760 株	10,556,166 株	10,426,874 株
(6) 中間連結会計期間末日満期手形			

満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	3,187 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	973 百万円	- 百万円	- 百万円

### 2. リース取引に関する事項

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 3. デリバティブ取引に関する事項

当社グループは為替予約及び金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

### 4. ストック・オプション等に関する事項

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,691	120,106	73,803	25,557	2,915	343,074	-	343,074
(2) セグメント間の内部売上高	12	75	99	17	2,347	2,553	(2,553)	-
計	120,703	120,182	73,903	25,575	5,263	345,628	(2,553)	343,074
営業費用	117,297	116,712	70,641	24,835	5,670	335,157	(2,683)	332,474
営業利益又は営業損失（ ）	3,406	3,470	3,262	739	407	10,471	129	10,600

（事業区分の変更）

事業区分につきましては、従来、「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ヘルスケア・他」の計4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ライフサイエンス」、「その他」の計5区分と致しました。これは平成18年4月1日よりの内部管理上の区分変更を反映したものであります。区分変更の内容は、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業と「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業の関連性を高めるため、これらをまとめて「ライフサイエンス」と新たに位置づけ、また、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなどを取り扱うビジネスに関しては、他の「電子」に属するビジネスとは異なり一般消費者向けであることから、「その他」へ区分致しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

#### 組替後の前期実績

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	108,726	109,454	58,157	27,752	3,809	307,899	-	307,899
(2) セグメント間の内部売上高	5	66	87	10	2,379	2,549	(2,549)	-
計	108,731	109,520	58,244	27,763	6,188	310,448	(2,549)	307,899
営業費用	105,626	106,121	56,397	27,159	6,472	301,777	(2,685)	299,092
営業利益又は営業損失（ ）	3,105	3,398	1,846	603	283	8,671	136	8,807

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	222,282	229,278	132,086	56,404	7,972	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	9	134	177	20	5,324	5,666	(5,666)	-
計	222,291	229,412	132,264	56,424	13,296	653,689	(5,666)	648,023
営業費用	216,633	222,735	127,803	55,160	14,059	636,392	(5,965)	630,427
営業利益又は営業損失（ ）	5,658	6,677	4,460	1,263	762	17,297	299	17,596

（注）1．事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2．各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレットリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

組替前の前期実績

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	131,612	109,454	60,913	5,919	307,899	-	307,899
（2）セグメント間の内部売上高	5	66	87	2,284	2,443	(2,443)	-
計	131,617	109,520	61,000	8,204	310,343	(2,443)	307,899
営業費用	128,202	106,121	59,691	7,654	301,670	(2,578)	299,092
営業利益	3,415	3,398	1,309	549	8,673	134	8,807

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	269,263	229,278	137,867	11,614	648,023	-	648,023
（2）セグメント間の内部売上高	9	134	177	5,139	5,460	(5,460)	-
計	269,273	229,412	138,044	16,753	653,484	(5,460)	648,023
営業費用	262,777	222,735	134,862	15,806	636,182	(5,755)	630,427
営業利益	6,495	6,677	3,182	947	17,301	295	17,596

（注） 1．事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2．各区分の主な商品

（1）化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

（2）合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

（3）電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

（4）ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	239,411	53,014	33,926	10,684	6,036	343,074	-	343,074
(2) セグメント間の内部売上高	33,991	5,105	1,820	1,032	929	42,880	(42,880)	-
計	273,403	58,120	35,747	11,716	6,966	385,954	(42,880)	343,074
営業費用	266,443	56,255	34,485	11,594	6,622	375,400	(42,926)	332,474
営業利益	6,960	1,865	1,261	122	344	10,554	46	10,600

(所在地区分の変更)

国または地域の区分につきましては、従来、地理的近接度により「日本」、「アジア」、「北米」、「その他の地域」の計4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より国または地域の区分を5つの地域に区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針としたことから、「日本」、「北東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「欧州」と致しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

組替後の前期実績

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,634	41,230	27,811	9,680	4,542	307,899	-	307,899
(2) セグメント間の内部売上高	28,067	2,755	1,533	845	1,100	34,302	(34,302)	-
計	252,702	43,985	29,344	10,526	5,643	342,202	(34,302)	307,899
営業費用	247,024	42,127	28,297	10,419	5,600	333,470	(34,378)	299,092
営業利益	5,677	1,858	1,047	106	42	8,731	75	8,807

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	465,888	91,826	61,403	19,485	9,419	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	60,425	7,472	3,156	1,763	2,110	74,928	(74,928)	-
計	526,313	99,299	64,559	21,249	11,530	722,952	(74,928)	648,023
営業費用	514,465	95,717	62,486	21,271	11,414	705,356	(74,929)	630,427
営業利益又は営業損失( )	11,847	3,581	2,073	22	115	17,595	1	17,596

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア ..... 台湾、中国
- (2) 東南アジア ..... シンガポール、タイ
- (3) 北米 ..... 米国、カナダ
- (4) 欧州 ..... ドイツ

組替前の前期実績

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	224,634	69,041	9,680	4,542	307,899	-	307,899
（2）セグメント間の内部売上高	28,067	3,434	845	1,100	33,447	(33,447)	-
計	252,702	72,475	10,526	5,643	341,347	(33,447)	307,899
営業費用	247,024	69,576	10,419	5,600	332,621	(33,529)	299,092
営業利益	5,677	2,898	106	42	8,725	82	8,807

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	465,888	153,229	19,485	9,419	648,023	-	648,023
（2）セグメント間の内部売上高	60,425	8,911	1,763	2,110	73,210	(73,210)	-
計	526,313	162,141	21,249	11,530	721,234	(73,210)	648,023
営業費用	514,465	156,485	21,271	11,414	703,637	(73,210)	630,427
営業利益又は営業損失（ ）	11,847	5,656	22	115	17,597	(0)	17,596

（注） 1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア …………… 台湾、シンガポール、中国

（2）北米 …………… 米国、カナダ

（3）その他の地域 …… 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
海外売上高	80,768	39,106	11,123	8,369	139,367
連結売上高					343,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.6	11.4	3.2	2.4	40.6

（海外セグメントの変更）

国または地域の区分につきましては、従来、地理的近接度により「アジア」、「北米」、「その他の地域」の計3区分としておりましたが、「所在地別セグメント情報」の変更に準じて、当中間連結会計期間より「北東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「欧州・他」の計4区分と致しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

組替後の前期実績

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
海外売上高	69,980	31,831	10,150	6,663	118,626
連結売上高					307,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	10.4	3.3	2.1	38.5

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
海外売上高	154,919	69,353	20,537	14,742	259,553
連結売上高					648,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.9	10.7	3.2	2.3	40.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域

- （1）北東アジア ..... 台湾、中国
- （2）東南アジア ..... シンガポール、タイ
- （3）北米 ..... 米国、カナダ
- （4）欧州・他 ..... ドイツ



組替前の前期実績

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	101,812	10,150	6,663	118,626
連結売上高				307,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.1	3.3	2.1	38.5

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	224,273	20,537	14,742	259,553
連結売上高				648,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.6	3.2	2.3	40.1

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

３．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア …………… 台湾、シンガポール、中国

（２）北米 …………… 米国、カナダ

（３）その他の地域 …… 英国、ドイツ

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19,584 百万円	74,102 百万円	54,517 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	19,599	74,116	54,517

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,629 百万円
非上場外国債券	146
非上場国内債券	26

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,856 百万円	64,221 百万円	46,364 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,871	64,235	46,364

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,577 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19,010 百万円	80,735 百万円	61,725 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	19,024	80,749	61,724

2．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,657 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	26